

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年9月11日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

【会社名】 正栄食品工業株式会社

【英訳名】 SHOEI FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多市郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番1号

【電話番号】 (03) 3253 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 藤雄博周

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番1号

【電話番号】 (03) 3253 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 藤雄博周

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期
会計期間		自 平成22年 11月1日 至 平成23年 7月31日	自 平成23年 11月1日 至 平成24年 7月31日	自 平成22年 11月1日 至 平成23年 10月31日
売上高	(千円)	56,981,382	62,259,167	75,161,874
経常利益	(千円)	2,092,540	2,372,048	2,355,500
四半期(当期)純利益	(千円)	1,065,215	1,407,615	1,118,059
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	993,735	1,629,742	950,663
純資産額	(千円)	22,787,410	23,993,727	22,722,077
総資産額	(千円)	43,627,240	48,894,921	44,114,189
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	54.76	72.36	57.48
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	50.6	47.8	49.9

回次		第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成23年 5月1日 至 平成23年 7月31日	自 平成24年 5月1日 至 平成24年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.37	9.70

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第64期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結累計期間より、重要性が増した上海秀愛国際貿易有限公司を連結子会社としております。この結果、連結子会社は9社となりました。また、報告セグメントは「中国」であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における食品業界は、生産物価格や輸入食材価格が上昇する中、お客様の低価格志向は依然として続いており、当社の事業環境は厳しい状況にありました。

このような状況下で、当社グループは、主力商品であるナッツ・ドライフルーツ等を中心に、国内外での積極的な販促活動を行い、市場ニーズに対応した商品開発や生産子会社の設備拡充に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比9.3%増の622億59百万円と大きく伸長し、営業利益は前年同四半期比7.0%増の22億4百万円、経常利益は前年同四半期比13.4%増の23億72百万円となりました。

四半期純利益は、前年同四半期におきまして東日本大震災に伴う損失を計上したこともあり、前年同四半期比32.1%増の14億7百万円となりました。

当社グループの品目別の業績は次のとおりであります。

乳製品・油脂類につきましては、脱脂粉乳、調製粉乳類、海外輸入品、油脂類商品が堅調に推移したことにより、売上高は、前年同四半期比5.0%増の183億22百万円となりました。

製菓原材料類につきましては、糖加製品、和菓子材料、栗製品が好調に推移したことにより、売上高は、前年同四半期比5.0%増の126億50百万円となりました。

乾果実・缶詰類につきましては、クルミ、松の実、ココナッツ、アーモンド等のナッツ類、レーズン、マンゴ加工品等のドライフルーツ類、輸入フルーツ缶詰類、業務用食材が好調に推移したことにより、売上高は、前年同四半期比18.9%増の209億69百万円となりました。

菓子・リテール商品類につきましては、チョコレートやビスケット類が、新商品投入効果と販路拡大に努めた結果、概ね前年同四半期水準を確保し、プルーン、ナッツ類の小袋販売が好調に推移したことから、売上高は、前年同四半期比5.2%増の99億69百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

1 日本

国内の売上高は、栗製品等の製菓原材料類や、クルミ・アーモンド等のナッツ類、レーズン等のドライフルーツ類、フルーツ加工品や缶詰類が好調に推移したことから、前年同四半期比4.6%増の571億17百万円となり、セグメント利益は、前年同四半期比1.0%増の25億25百万円となりました。

2 米国

当地域の売上高は、米国産クルミの加工事業が拡大したことから、前年同四半期比21.0%増の107億78百万円となり、セグメント利益は、前年同四半期比9.4%増の2億43百万円となりました。

3 中国

当地域の売上高は、松の実等のシード類の輸出増や中国国内でのレーズン、クランベリー等の製菓用食料が増加したことから、前年同四半期比50.2%増の40億25百万円となり、セグメント利益は、1億18百万円（前年同四半期はセグメント損失61百万円）となりました。なお、前連結会計年度末まで持分法適用会社であった上海秀愛国際貿易有限公司は、連結財務諸表における重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は488億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億80百万円増加いたしました。その主な要因のうち、流動資産については、「商品及び製品」が24億41百万円、「原材料及び貯蔵品」が13億20百万円、「受取手形及び売掛金」が2億44百万円、「仕掛品」が1億71百万円それぞれ増加し、「現金及び預金」が3億20百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ41億12百万円増加いたしました。また、固定資産は「建物及び構築物」が2億73百万円、「建設仮勘定」が6億16百万円それぞれ増加し、投資その他の資産が2億49百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ6億68百万円増加いたしました。

負債合計は、249億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億9百万円増加いたしました。その主な要因のうち、流動負債については、「賞与引当金」が3億42百万円減少しましたが、「支払手形及び買掛金」が14億57百万円、「短期借入金」が13億75百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ25億49百万円増加いたしました。また、固定負債は、「長期借入金」が9億77百万円増加したことに伴い、前連結会計年度末に比べ9億59百万円増加いたしました。

純資産合計は、239億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億71百万円増加いたしました。その主な要因は、「利益剰余金」が11億15百万円、「為替換算調整勘定」が1億45百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,585,000
計	48,585,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,159,914	21,159,914	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	21,159,914	21,159,914		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月1日から 平成24年7月31日		21,159,914		3,379,736		3,042,770

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成24年4月30日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,708,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,417,000	194,170	
単元未満株式	普通株式 34,714		
発行済株式総数	21,159,914		
総株主の議決権		194,170	

【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 正栄食品工業株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 8 - 1	1,708,200		1,708,200	8.1
計		1,708,200		1,708,200	8.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年5月1日から平成24年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年11月1日から平成24年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,067,582	4,747,223
受取手形及び売掛金	14,528,542	14,772,612
商品及び製品	8,448,160	10,889,545
仕掛品	439,888	611,727
原材料及び貯蔵品	1,180,818	2,501,627
繰延税金資産	477,560	246,238
その他	709,627	1,209,175
貸倒引当金	14,665	28,569
流動資産合計	30,837,515	34,949,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,183,373	4,456,726
機械装置及び運搬具（純額）	3,436,695	3,459,014
工具、器具及び備品（純額）	142,524	120,170
土地	2,255,224	2,267,866
リース資産（純額）	160,992	136,380
建設仮勘定	346,035	962,057
その他（純額）	26,143	70,217
有形固定資産合計	10,550,990	11,472,434
無形固定資産		
ソフトウェア	46,436	34,318
その他	116,669	125,610
無形固定資産合計	163,106	159,929
投資その他の資産		
投資有価証券	1,499,793	1,553,547
繰延税金資産	106,004	81,493
その他	1,030,493	736,876
貸倒引当金	73,713	58,941
投資その他の資産合計	2,562,577	2,312,976
固定資産合計	13,276,674	13,945,340
資産合計	44,114,189	48,894,921

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,014,717	9,472,493
短期借入金	8,965,210	10,341,166
1年内返済予定の長期借入金	100,800	221,400
未払法人税等	326,066	230,698
賞与引当金	638,480	295,919
役員賞与引当金	43,300	25,125
その他	2,300,740	2,352,317
流動負債合計	20,389,314	22,939,119
固定負債		
長期借入金	348,800	1,325,800
退職給付引当金	246,740	277,925
役員退職慰労引当金	191,854	173,670
繰延税金負債	15,143	21,934
その他	200,258	162,743
固定負債合計	1,002,797	1,962,074
負債合計	21,392,112	24,901,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,042,770	3,042,770
利益剰余金	17,871,363	18,987,196
自己株式	1,299,907	1,300,070
株主資本合計	22,993,962	24,109,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,877	133,415
繰延ヘッジ損益	70,118	47,445
為替換算調整勘定	991,396	845,879
その他の包括利益累計額合計	965,636	759,910
少数株主持分	693,751	644,005
純資産合計	22,722,077	23,993,727
負債純資産合計	44,114,189	48,894,921

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
売上高	56,981,382	62,259,167
売上原価	48,868,007	53,452,715
売上総利益	8,113,375	8,806,452
販売費及び一般管理費	6,053,545	6,602,220
営業利益	2,059,829	2,204,232
営業外収益		
受取利息	6,949	8,163
受取配当金	30,203	32,408
持分法による投資利益	24,049	13,109
為替差益	-	66,016
受取保険金	15,454	34,946
受取補償金	-	109,892
その他	55,956	98,997
営業外収益合計	132,613	363,533
営業外費用		
支払利息	64,753	89,098
為替差損	29,756	-
シンジケートローン手数料	-	21,000
支払補償費	-	64,103
その他	5,392	21,514
営業外費用合計	99,902	195,717
経常利益	2,092,540	2,372,048
特別利益		
固定資産売却益	435	10,667
貸倒引当金戻入額	9,425	-
負ののれん発生益	-	33,083
特別利益合計	9,860	43,751
特別損失		
固定資産除却損	17,297	72,996
減損損失	-	30,910
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19,800	-
災害による損失	163,006	-
本社ビル解体費用	122,482	-
その他	636	3,216
特別損失合計	323,222	107,124
税金等調整前四半期純利益	1,779,178	2,308,676
法人税、住民税及び事業税	502,104	645,274
法人税等調整額	211,315	239,613
法人税等合計	713,419	884,888
少数株主損益調整前四半期純利益	1,065,758	1,423,787
少数株主利益	543	16,171
四半期純利益	1,065,215	1,407,615

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,065,758	1,423,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,988	37,765
繰延ヘッジ損益	11,105	22,672
為替換算調整勘定	48,552	145,516
持分法適用会社に対する持分相当額	2,586	-
その他の包括利益合計	72,023	205,954
四半期包括利益	993,735	1,629,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	994,754	1,613,342
少数株主に係る四半期包括利益	1,019	16,399

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増した上海秀愛国際貿易有限公司を連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40%から、平成24年11月1日に開始する連結会計年度から平成26年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38%に、平成27年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35%となります。 この税率変更により、流動資産の「繰延税金資産」が12,898千円、固定資産の「繰延税金資産」が20,141千円、固定負債の「繰延税金負債」が15,765千円それぞれ減少し、「法人税等調整額」(借方)が26,953千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金が11,209千円、繰延ヘッジ損益が1,530千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
偶発債務 非連結子会社の銀行借入金に対する債務保証 上海秀愛国際貿易有限公司 (CNY 10,000千) 119,700千円 (US\$ 2,367千) 184,035千円	財務制限条項 当第3四半期連結会計期間末の借入金のうち、当社の長期借入金600,000千円には、以下の内容の財務制限条項が付されております。 2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2011年10月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
減価償却費 1,087,363千円	減価償却費 1,107,708千円
負ののれんの償却額 8,162千円	負ののれんの償却額 8,162千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	116,712	6	平成22年10月31日	平成23年1月31日	利益剰余金
平成23年6月13日 取締役会	普通株式	116,711	6	平成23年4月30日	平成23年7月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月30日 定時株主総会	普通株式	175,066	9	平成23年10月31日	平成24年1月31日	利益剰余金
平成24年6月11日 取締役会	普通株式	116,710	6	平成24年4月30日	平成24年7月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,013,868	2,698,078	269,435	56,981,382		56,981,382
セグメント間の 内部売上高又は振替高	581,151	6,212,539	2,410,155	9,203,847	9,203,847	
計	54,595,020	8,910,618	2,679,590	66,185,229	9,203,847	56,981,382
セグメント利益 又は損失()	2,500,719	222,949	61,689	2,661,979	602,149	2,059,829

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 602,149千円には、セグメント間消去 19,153千円、全社費用 582,996千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,435,351	3,991,666	1,832,150	62,259,167		62,259,167
セグメント間の 内部売上高又は振替高	682,564	6,786,420	2,192,855	9,661,840	9,661,840	
計	57,117,915	10,778,086	4,025,005	71,921,008	9,661,840	62,259,167
セグメント利益	2,525,840	243,807	118,022	2,887,669	683,437	2,204,232

(注) 1. セグメント利益の調整額 683,437千円には、セグメント間消去 90,658千円、全社費用 592,779千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん)

「日本」セグメントにおいて、連結子会社株式の追加取得により、負ののれん発生益33,083千円を、当第3四半期連結累計期間に計上しております。なお、報告セグメントのセグメント利益には、負ののれん発生益は含まれておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	54.76円	72.36円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,065,215	1,407,615
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,065,215	1,407,615
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,451	19,451

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第65期(平成23年11月1日より平成24年10月31日まで)の中間配当については、平成24年6月11日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 116,710千円
- (2) 1株当たりの中間配当金 6円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年7月10日

(注) 平成24年4月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 9月10日

正栄食品工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野 満
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	陸田 雅彦
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年5月1日から平成24年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年11月1日から平成24年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。